

平成 2 2 年度

高松市財務書類

(基準モデル)

高松市財務部財政課

目 次

1	はじめに	P 1
2	対象となる会計の範囲, 作成基準など	P 1
3	4つの財務書類	P 4
	(1) 貸借対照表 (バランスシート)	P 4
	(2) 行政コスト計算書	P 6
	(3) 純資産変動計算書	P 8
	(4) 資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	P 10
4	前年度比較 (連結ベース)	P 12
	(1) 貸借対照表 (バランスシート)	P 12
	(2) 行政コスト計算書	P 13
	(3) 純資産変動計算書	P 14
	(4) 資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	P 15
5	財務書類からわかる主な指標	P 16
6	用語解説	P 18

1 はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（平成18年8月31日付け総行整第24号）」および「公会計の整備推進について（平成19年10月17日付け総財務第218号）」により、平成21年度までに、地方公共団体単体ベースおよび関連団体も含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書および資金収支計算書の4つの財務書類の整備・公表が要請されました。

また、これらの財務書類の整備に当たっては、総務省（新地方公会計制度研究会報告書）が示した「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のいずれかにより、作成するよう求められています。

「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、整備当初から全ての固定資産を把握するのではなく、段階的に整備していく方法で、これに対して、「基準モデル」は、当初に現存する全ての固定資産をリストアップした上で評価し、整備することから、次年度以降の固定資産の増減を明確に把握できる特徴があります。

このようなことから、本市では、固定資産の算定において、より精緻である「基準モデル」で、平成20年度決算から財務書類を作成しています。

【新地方公会計制度の特徴】

- ・民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき、複式仕分けを行うことにより、現金の収支情報だけではなく、資産・負債（ストック）や費用（行政コスト）の情報を把握し、一覧にして明示することができる
- ・従来、個別に管理されていた特別会計や関連団体の会計を連結することにより、地方公共団体全体の財政状況を把握することができる。
- ・財務書類の分析から得られる情報を、資産・債務管理などのマネジメントに活用し、財政の効率化・適正化を図ることができる。

2 対象となる会計の範囲，作成基準など

(1) 作成の対象とした会計の範囲

公表した4つの財務書類は、一般会計に特別会計と公営企業会計をあわせた「単体ベース」と、本市が関係する公社や財団法人等の関連団体を加えた「連結ベース」の2つの区分で作成しています。

単体・連結の構成は次のとおりです。

	区 分	会計・団体名称		
1	一般会計	一般会計	↑ ↓ 単 体	↑ ↓ 連 結
2	特別会計 14	国民健康保険事業特別会計		
3		奥の湯温泉事業特別会計		
4		老人保健事業特別会計		
5		後期高齢者医療事業特別会計		
6		介護保険事業特別会計		
7		母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		
8		食肉センター事業特別会計		
9		競輪事業特別会計		
10		中央卸売市場事業特別会計		
11		中小企業勤労者福祉共済事業特別会計		
12		農業集落排水事業特別会計		
13		土地区画整理換地清算事業特別会計		
14		駐車場事業特別会計		
15		下水道事業特別会計		
16	公営企業 会 計 3	病院事業会計		
17		水道事業会計		
18		塩江簡易水道事業会計		
19	関連団体 13	香川県後期高齢者医療広域連合		
20		高松市土地開発公社		
21		財団法人高松市福祉事業団		
22		有限会社湯遊しおのえ		
23		株式会社高松市食肉卸売市場公社		
24		有限会社香南町農業振興公社		
25		財団法人高松市学校給食会		
26		財団法人高松市スポーツ振興事業団		
27		財団法人高松市国際交流協会		
28		財団法人高松観光コンベンション・ビューロー		
29		財団法人高松市花と緑の協会		
30		財団法人高松市水道サービス公社		
31		財団法人高松市文化芸術財団		

・関連団体とは、市からの出資比率が50%以上の団体および出資比率が25%以上50%未満の団体であつて、市が実質的に主導的な立場を有していると認められるもの。

(2) 作成に当たっての基準等

- ・作成の基準日：平成23年3月31日

なお、出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）の収支は、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

- ・人口：426,718人（平成23年3月31日現在）
- ・高松市土地開発公社の固定資産は、インフラ資産として整理しています。
- ・財務書類4表の表示金額は、適宜端数調整しています。

3 4つの財務書類

(1) 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点で、市の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債（将来世代による負担）や純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債のストックに関する情報がわかりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況を把握することができます。

●貸借対照の区分

1 資産の部	金融資産と非金融資産に区分されます。
(1) 金融資産	資金（現金）や税等未収金、有価証券や基金などが該当します。
(2) 非金融資産	住民サービスを提供するために地方公共団体が保有する固定資産が計上され、庁舎や保育所、学校などの事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分されます。
2 負債の部	流動負債と非流動負債に区分されます。
(1) 流動負債	翌年度に償還される地方債や取得した資産の未払金、賞与引当金などが該当します。
(2) 非流動負債	地方公共団体が長期的（翌々年度以降）に負う債務で、次世代の負担となる地方債、退職給付引当金などが該当します。
3 純資産の部	資産と負債の差額です。純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を消費して便益を受ける一方、将来世代にその分の負担を先送りしたことを意味し、逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資源を蓄積し将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
	単体	連結		単体	連結
1 金融資産	50,019	44,916	1 流動負債	21,381	21,945
(1) 資金	8,151	16,448	未払金及び未払費用	1,506	2,038
(2) 金融資産(資金以外)	41,868	28,468	前受金及び前受収益	9	9
債権	24,169	9,474	賞与引当金	1,449	1,449
有価証券	295	1,273	預り金(保管金等)	33	54
投資等	17,404	17,721	公債(短期)	16,042	16,042
2 非金融資産	1,410,874	1,425,775	その他流動負債	2,342	2,353
事業用資産	249,579	249,608	2 非流動負債	275,147	276,770
有形固定資産	248,945	248,957	公債	243,854	243,854
無形固定資産	417	418	借入金	0	1,403
棚卸資産	217	233	引当金	31,293	31,513
インフラ資産	1,161,174	1,176,046	負債合計	296,528	298,715
繰延資産	121	121	純資産の部		
資産合計	1,460,893	1,470,691	純資産合計	1,164,365	1,171,976
			負債及び純資産合計	1,460,893	1,470,691

【バランスシートからわかること】

① 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の総資産は、単体 1 兆 4,609 億円、連結 1 兆 4,707 億円、市民 1 人当たりで換算すると単体 342 万円、連結 345 万円となっています。

全体の多くを占めているのが非金融資産で、単体 1 兆 4,109 億円、連結 1 兆 4,257 億円、市民 1 人当たり単体 331 万円、連結 334 万円となっています。

その内訳は、庁舎や学校などの事業用資産が、単体、連結ともに 2,496 億円、道路や公園などのインフラ資産が、単体 1 兆 1,612 億円、連結 1 兆 1,760 億円となっています。

② 負債について

負債は、地方債など将来において支払の必要があり将来の世代が負担することになる非流動負債と、短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債は、単体 2,965 億円、連結 2,987 億円となっており、資産全体に占める割合は、単体、連結ともに 20.3%となっています。市民 1 人当たりでは、単体 69 万円、連結 70 万円となっています。

③ 純資産について

純資産は、単体 1 兆 1,644 億円、連結 1 兆 1,720 億円となっており、資産全体に占める割合は、単体、連結ともに 79.7%、市民 1 人当たりでは、単体 273 万円、連結 275 万円となっています。

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産の形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、地方公共団体の行政活動の内容を把握することができます。

●コストの区分

1 経常業務費用	経常的に発生するもので、人件費、物件費および経費等に分類
(1) 人件費	職員給与費や嘱託職員報酬など
(2) 物件費	備品や消耗品の購入費、減価償却費、施設の維持補修にかかる経費など
(3) 経費等	委託費や地方債（利子）など
2 移転支出	補助金や生活保護費等の社会保障給付など

(単位: 百万円)

	単体	連結
1 経常業務費用	105,006	112,476
(1) 人件費	38,174	39,161
(2) 物件費	27,875	35,040
(3) 経費	24,685	23,998
(4) 業務関連費用	14,272	14,277
2 移転支出	115,277	114,623
(1) 他会計への移転支出	7	7
(2) 補助金等移転支出	85,123	84,469
(3) 社会保障関係費等移転支出	30,032	30,032
(4) その他の移転支出	115	115
経常費用合計(総行政コスト)	220,283	227,099
1 経常業務収益	38,841	45,895
(1) 業務収益	36,235	43,273
(2) 業務関連収益	2,606	2,622
経常収益合計	38,841	45,895
純経常費用(純行政コスト)	181,442	181,204

【行政コスト計算書からわかること】

行政コスト（経常費用）は、単体 2,203 億円，連結 2,271 億円となっており，市民 1 人当たりでは，単体 52 万円，連結 53 万円となっています。

また，行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は，単体 389 億円，連結 459 億円となっており，市民 1 人当たりでは，単体 9 万円，連結 11 万円となっています。

総行政コストから経常収益を差し引いた純行政コストは，単体 1,814 億円，連結 1,812 億円，市民 1 人当たり，単体 43 万円，連結 42 万円となっており，市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのように増減したかを示す報告書です。純資産変動計算書の差引きがプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代の負担を軽減したことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり将来の負担を増やしたことを意味します。

●変動要因の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を示す。
(1) 財源の使途	市税や国・県補助金などを使用した経費
(2) 財源の調達	調達した財源の種類
2 資産形成充当財源の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す。
(1) 固定資産の変動	当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と経年劣化等に伴う減少額との差額
(2) 長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減
(3) 評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益と評価損との差額
3 その他の純資産の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動

(単位:百万円)

	単体	連結
期首純資産残高	1,187,666	1,195,031
1 財源変動の部	785	4,881
(1) 財源の用途	226,321	222,134
① 純経常費用への財源措置	181,442	181,204
② 固定資産形成への財源措置	14,699	14,699
③ 長期金融資産形成への財源措置	7,403	3,454
④ その他の財源の用途	22,777	22,777
(2) 財源の調達	227,106	227,015
① 税収	68,678	68,678
② 社会保険料	17,093	17,093
③ 移転収入	102,011	102,018
④ その他の財源の調達	39,324	39,226
2 資産形成充当財源変動の部	9,809	5,958
(1) 固定資産の変動	7,335	7,328
(2) 長期金融資産の変動	2,157	△1,687
(3) 評価・換算差額等の変動	317	317
3 その他の純資産の変動の部	△33,895	△33,894
(1) 開始時未分析残高の増減	△33,895	△33,894
当期変動額	△23,301	△23,055
期末純資産残高	1,164,365	1,171,976

【純資産変動計算書からわかること】

純資産は、平成22年度中に、単体が233億円、連結が230億円減少し、期末純資産残高は、それぞれ単体1兆1,644億円、連結1兆1,720億円となっています。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金収支計算書は、資金の1年間の増減を示すもので、どのような活動に資金が必要であったかを示す報告書です。

●収支の区分

1 経常的収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2 資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
3 財務的収支	地方債、借入金などの借入、償還など

(単位:百万円)

	単体	連結
1 経常的収支	21,496	22,410
(1) 経常的支出	204,843	210,989
① 経常業務費用支出	89,089	95,888
② 移転支出	115,754	115,101
(2) 経常的収入	226,339	233,399
① 租税収入	68,943	68,943
② 社会保険料収入	17,156	17,156
③ 経常業務収益収入	38,630	45,681
④ 移転収入	101,610	101,619
2 資本的収支	△16,258	△12,414
(1) 資本的支出	22,615	18,666
① 固定資産形成支出	14,744	14,744
② 長期金融資産形成支出	7,402	3,453
③ その他資本形成支出	469	469
(2) 資本的収入	6,357	6,252
① 固定資産売却収入	166	166
② 長期金融資産償還収入	5,235	5,130
③ その他資本処分収入	956	956
3 財務的収支	△5,431	△9,947
(1) 財務的支出	26,621	31,138
① 支払利息支出	4,924	4,947
② 元本償還支出	21,697	26,191
(2) 財務的収入	21,190	21,191
① 公債発行収入	20,813	20,813
② 借入金収入	377	377
③ その他の財務的収入	0	1
当期資金収支額	△193	49
期首資金残高	8,344	16,399
期末資金残高	8,151	16,448

【資金収支計算書からわかること】

① 経常的収支について

経常的収支は、単体 215 億円，連結 224 億円の黒字となっています。

このキャッシュフローの黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

② 資本的収支について

資本的収支は、単体 163 億円，連結 124 億円の赤字となっています。

③ 財務的収支について

市債の発行・償還のキャッシュフローである財務的収支は、単体 54 億円，連結 99 億円の赤字となっています。これは、市債の償還が進んでいることを示しています。

当期の資金収支額は、単体 2 億円の赤字，連結 1 億円の黒字となっています。

本市が採用する「基準モデル」では、経常的収支と資本的収支を合計したものが基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義しており、一般的にこの額を黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。

平成 22 年度の基礎的財政収支は、単体 52 億円，連結 100 億円の黒字となっています。

4 前年度比較（連結ベース）

（１）貸借対照表（バランスシート）

（単位：百万円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	H21	H22	増減		H21	H22	増減
1 金融資産	46,822	44,916	△1,906	1 流動負債	27,040	21,945	△5,095
(1) 資金	16,399	16,448	49	未払金及び未払費用	2,662	2,038	△624
(2) 金融資産(資金以外)	30,423	28,468	△1,955	前受金及び前受収益	8	9	1
債権	9,871	9,474	△397	賞与引当金	1,575	1,449	△126
有価証券	1,277	1,273	△4	預り金(保管金等)	51	54	3
投資等	19,275	17,721	△1,554	公債(短期)	20,668	16,042	△4,626
2 非金融資産	1,453,399	1,425,775	△27,624	その他流動負債	2,076	2,353	277
事業用資産	261,265	249,608	△11,657	2 非流動負債	278,150	276,770	△1,380
有形固定資産	260,612	248,957	△11,655	公債	239,735	243,854	4,119
無形固定資産	432	418	△14	借入金	6,044	1,403	△4,641
棚卸資産	221	233	12	引当金	32,371	31,513	△858
インフラ資産	1,191,973	1,176,046	△15,927	負債合計	305,190	298,715	△6,475
繰延資産	161	121	△40	純資産の部			
				純資産合計	1,195,031	1,171,976	△23,055
資産合計	1,500,221	1,470,691	△29,530	負債及び純資産合計	1,500,221	1,470,691	△29,530

① 資産について

資産総額は、295 億円減少しました。その主な要因は、有形固定資産とインフラ資産の減少によるもので、資産の新規取得が 152 億円となったものの、減価償却費が 339 億円、固定資産の除却・売却等が 88 億円の減少となったためです。なお、新規取得資産は、前年度に比べ 47 億円減少しており、設備投資が抑制されています。また、金融資産は、資金以外の金融資産(基金)が 20 億円減少したことによるものです。

② 負債について

負債総額は、65 億円減少しました。その主な要因は、高松市土地開発公社の銀行借入金 45 億円を返済したことにより、借入金が 46 億円減少したことなどによるものです。また、公債(地方債残高)は、元金償還金の減少などにより 5 億円の減少となりました。引当金(退職給与引当金)は、職員数の減少などにより、9 億円の減少となりました。

③ 純資産について

資産総額から負債総額を控除した純資産合計は、231 億円の減少となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	H21	H22	増減
1 経常業務費用	111,155	112,476	1,321
(1) 人件費	39,715	39,161	△554
(2) 物件費	33,179	35,040	1,861
(3) 経費	22,900	23,998	1,098
(4) 業務関連費用	15,361	14,277	△1,084
2 移転支出	116,493	114,623	△1,870
(1) 他会計への移転支出	0	7	7
(2) 補助金等移転支出	92,388	84,469	△7,919
(3) 社会保障関係費等移転支出	23,777	30,032	6,255
(4) その他の移転支出	328	115	△213
経常費用合計(総行政コスト)	227,648	227,099	△549
1 経常業務収益	48,142	45,895	△2,247
(1) 業務収益	45,009	43,273	△1,736
(2) 業務関連収益	3,133	2,622	△511
経常収益合計	48,142	45,895	△2,247
純経常費用(純行政コスト)	179,506	181,204	1,698

① 経常業務費用について

人件費が6億円減少しましたが、設備投資を控える一方で、維持修繕費などの物件費が19億円増加したことなどにより、13億円の増加となりました。

② 移転支出について

定額給付金交付事業の終了などにより、65億円減少しましたが、こども手当制度の創設に伴い47億円増加したことなどにより、19億円の減少となりました。

③ 経常業務収益について

土地区画整理事業の換地清算金が9億円、競輪事業の事業収入が8億円減少したことなどにより、22億円の減少となりました。

この結果、純経常費用(純行政コスト)は17億円の増加となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	H21	H22	増減
期首純資産残高	1,214,333	1,195,031	△19,302
1 財源変動の部	3,306	4,881	1,575
(1) 財源の使途	224,459	222,134	△2,325
① 純経常費用への財源措置	179,506	181,204	1,698
② 固定資産形成への財源措置	19,413	14,699	△4,714
③ 長期金融資産形成への財源措置	2,725	3,454	729
④ その他の財源の使途	22,815	22,777	△38
(2) 財源の調達	227,765	227,015	△750
① 税金	70,573	68,678	△1,895
② 社会保険料	17,257	17,093	△164
③ 移転収入	103,524	102,018	△1,506
④ その他の財源の調達	36,411	39,226	2,815
2 資産形成充当財源変動の部	17,701	5,958	△11,743
(1) 固定資産の変動	15,182	7,328	△7,854
(2) 長期金融資産の変動	851	△1,687	△2,538
(3) 評価・換算差額等の変動	1,668	317	△1,351
3 その他の純資産の変動の部	△40,309	△33,894	6,415
(1) 開始時未分析残高の増減	△40,309	△33,894	6,415
当期変動額	△19,302	△23,055	△3,753
期末純資産残高	1,195,031	1,171,976	△23,055

① 財源変動の部について

16億円の増加となりました。この主な要因は、建設事業費などの固定資産形成への財源措置が47億円減少したことなどにより、23億円の減少となった一方、税金が19億円減少したことなどにより、財源の調達が、8億円の減少となったことによるものです。

② 資産形成充当財源変動の部について

117億円の減少となりました。この主な要因は、建設事業の抑制や減価償却費、固定資産の除却・売却が増加したことなどに伴い、固定資産が79億円減少したことや、基金の減少に伴い、長期金融資産が25億円減少したことによるものです。

③ 当期変動額について

その他の純資産の変動の部の64億円の増加を含めると、38億円の減少となり、今年度の純資産は231億円減少しました。これは、建設事業等の抑制により、固定資産の取得額が減少したことや、減価償却、除去・売却等に伴うもので、期末純資産額は1兆1,720億円となりました。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

（単位：百万円）

	H21	H22	増減
1 経常的収支	27,988	22,410	△5,578
(1) 経常的支出	211,187	210,989	△198
① 経常業務費用支出	94,694	95,888	1,194
② 移転支出	116,493	115,101	△1,392
(2) 経常的収入	239,175	233,399	△5,776
① 租税収入	70,456	68,943	△1,513
② 社会保険料	17,304	17,156	△148
③ 経常業務収益収入	48,153	45,681	△2,472
④ 移転収入	103,262	101,619	△1,643
2 資本的収支	△19,369	△12,414	6,955
(1) 資本的支出	22,575	18,666	△3,909
① 固定資産形成支出	19,322	14,744	△4,578
② 長期金融資産形成支出	2,726	3,453	727
③ その他資本形成支出	527	469	△58
(2) 資本的収入	3,206	6,252	3,046
① 固定資産売却収入	466	166	△300
② 長期金融資産償還収入	1,874	5,130	3,256
③ その他資本処分収入	866	956	90
3 財務的収支	△9,311	△9,947	△636
(1) 財務的支出	29,484	31,138	1,654
① 支払利息支出	5,224	4,947	△277
② 元本償還支出	24,260	26,191	1,931
(2) 財務的収入	20,173	21,191	1,018
① 公債発行収入	19,938	20,813	875
② 借入金収入	234	377	143
③ その他の財務的収入	1	1	0
当期資金収支額	△692	49	741
期首資金残高	17,091	16,399	△692
期末資金残高	16,399	16,448	49

① 経常的収支について

56億円の減少となりました。この主な要因は、経常的収入のうち、租税収入(税収)の15億円、競輪事業収入や換地清算金などの経常業務収益収入が25億円減少したことによるものです。

② 資本的収支について

70億円の増加となりました。この主な要因は、固定資産形成支出などの資本的支出が減少するとともに、基金の取崩し収入などにより、長期金融資産償還収入が増加したことなどによるものです。なお、経常的収支と資本的収支の合計であるプライマリーバランスは14億円増加し、黒字を保ち、健全な財政運営が行われていると言えます。

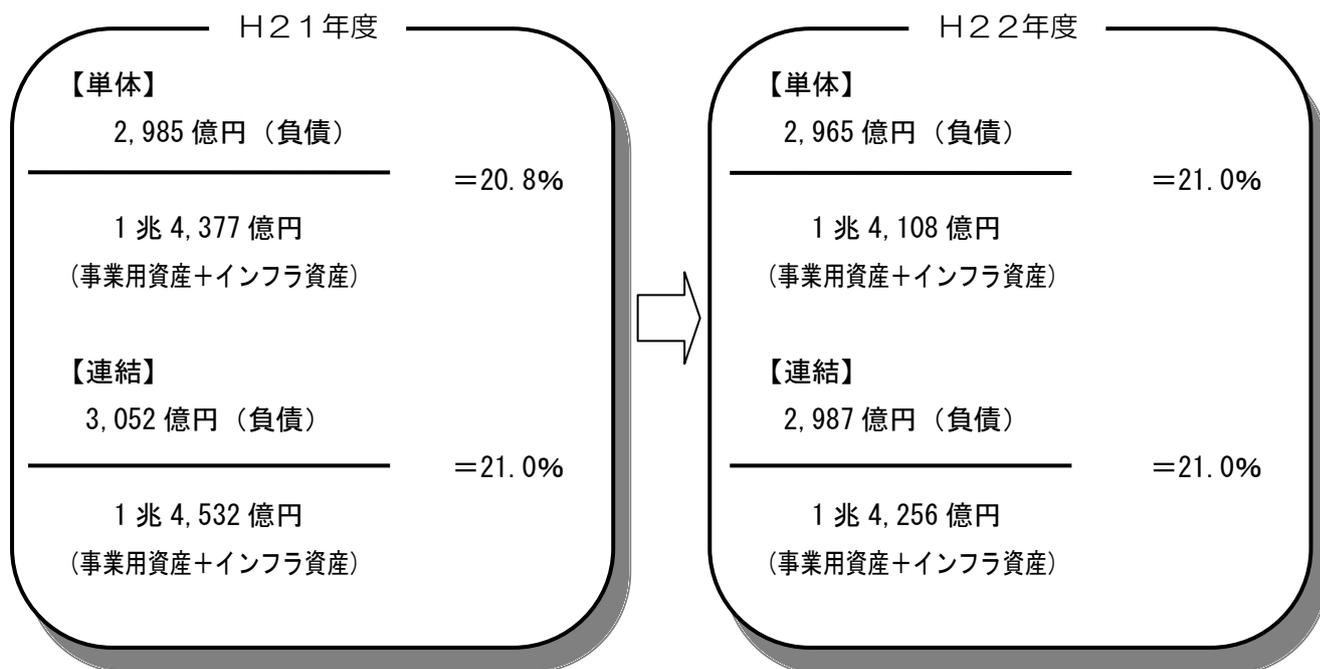
③ 財務的収支について

地方債の償還支出が19億円増加し、地方債の発行などの償還収入が10億円増加したことなどにより、6億円の減少となりました。この結果、99億円の赤字となりましたが、これは地方債の償還が進んでいることを示します。

5 財務書類からわかる主な指標（連結ベース）

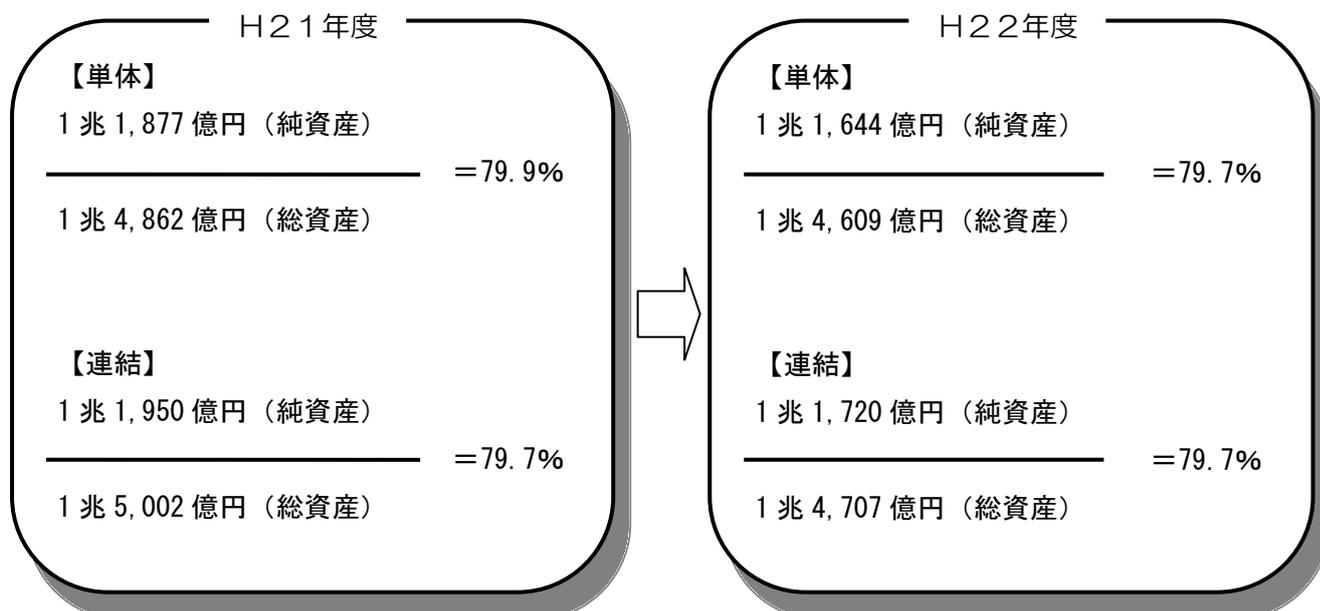
(1) 社会資本形成の世代間比率【負債／（事業用資産＋インフラ資産）】

社会資本の整備結果を示す事業用資産およびインフラ資産の合計額のうち、将来世代が負担する割合をみることができ、社会資本の約2割を将来世代が負担、現役世代への負担比率は約8割となっています。



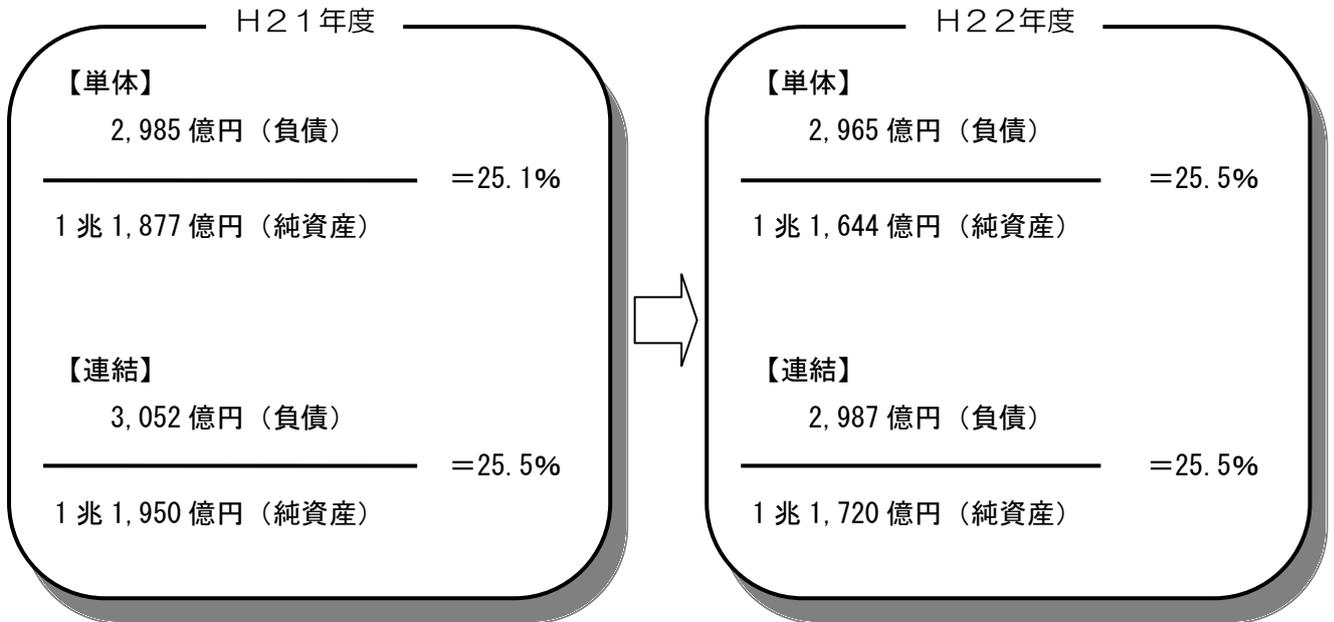
(2) 純資産比率【純資産／総資産】

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

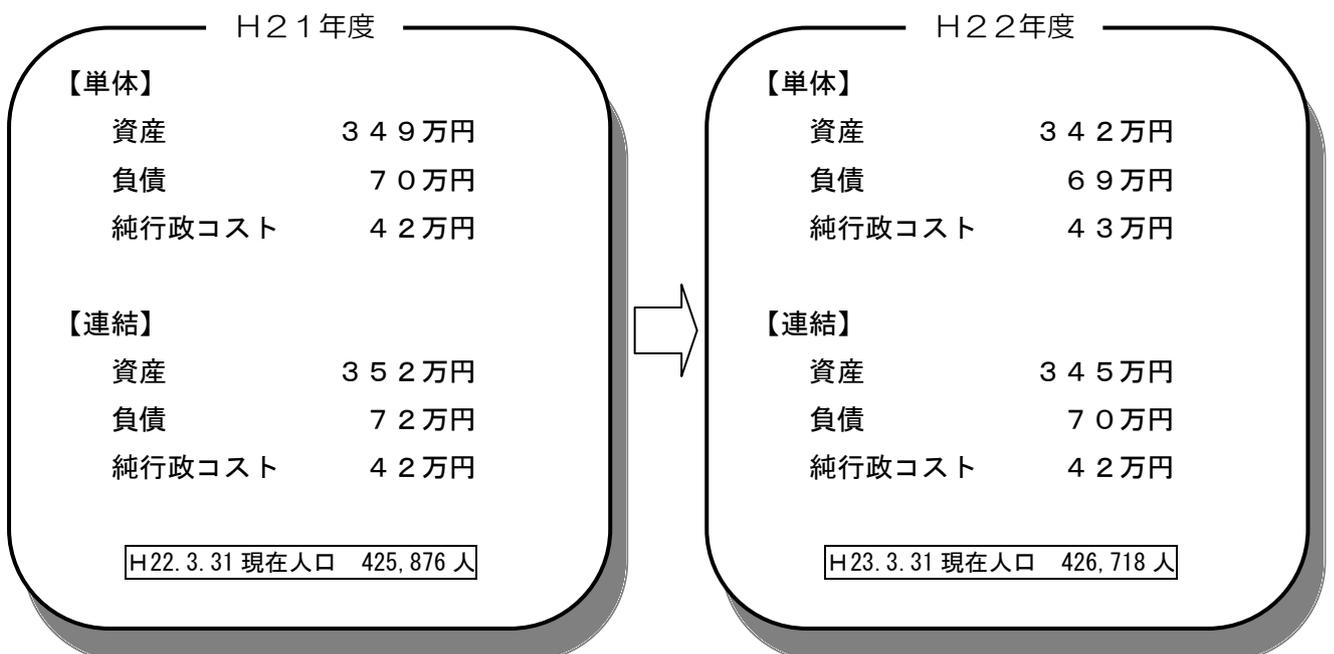


(3) 負債比率【負債／純資産】

純資産に対する負債の割合を示すもので、負債比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。



(4) 市民1人当たりの資産，負債および純行政コスト



6 用語解説

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

資金	現金や預金など
債権	未収金や貸付金など将来回収して資金となるもの
投資等	出資金, 出損金, 基金, 積立金など
事業用資産	公共サービスの用に供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例: 庁舎, 学校など)
棚卸資産	販売または加工を目的として保有する資産
インフラ資産	道路, 公園等の社会基盤となる資産
引当金	流動負債の引当金 基準日において, 次回のボーナス時に賞与として職員に支払わなければならない金額 非流動負債の引当金 退職金として全職員に支払わなければならない金額
公債	地方公共団体が資産形成する時などに発行する地方債

(2) 行政コスト計算書

業務関連費用	地方債償還の利子, 外郭団体の営業外費用など
他会計への移転支出	特別会計への繰出金などの資金移動
業務収益	施設使用料など, 業務による収益
業務関連収益	税等の延滞金, 実費徴収金, 返還金, 競輪に関する販売収入等

(3) 純資産変動計算書

期首純資産残高	前年度末の純資産の額
純経常費用	行政活動に係る費用のうち, 人的サービスや給付サービスなど, 資産形成につながらない行政サービスに係る費用 (行政コスト計算書の[経常費用-経常収益]に一致)
長期金融資産形成	長期の貸付金, 有価証券, 基金, 積立金の増加
評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産などの再評価による増減

(4) 資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)

元本償還支出	地方債や借入金の元本償還にかかる支出
--------	--------------------